

令和4年度（2022年度）行政評価シート【個表】

令和 4 年 7 月 25 日

評価対象事業		評価者	市街地整備課担当課長 石塚 智一	
まち-04	本庁舎等整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市街地整備課
重点事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。
効果	本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

2 令和3年度(2021年度)に実施した事業の概要

・本庁舎等整備基本計画策定支援及び事業手法調査並びに本庁舎跡地整備基本構想策定支援業務については、年度内に完了できなかったが、予算措置が繰越明許費であり再度の補正ができないことから、仕様変更の変更契約を行い、完了しなかった業務について翌年度実施することとした。(市民対話は実施完了)  
 ・本庁舎等整備事業コンストラクション・マネジメント業務については、年度内に完了できなかったが、予算措置が繰越明許費であり再度の補正ができないことから、仕様変更の変更契約を行い、完了しなかった業務について翌年度実施することとした。  
 ・本庁舎等執務環境整備業務については、年度内に完了できなかったが、予算措置が繰越明許費であり再度の補正ができないことから、仕様変更の変更契約を行い、完了しなかった業務について翌年度実施することとした。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和3年度		令和4年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	本庁舎等整備委員会運営事務	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬	—	— / —	—	—	
				54 / 268		343	
02	本庁舎等整備事務	本庁舎等整備基本計画策定支援委託等	本庁舎等整備事業の推進状況	— / —	—	主な指標のとおり	
				49,724 / 1,359		19,011	
03	本庁舎整備基金管理事務	新規積立金等	—	— / —	—	—	
				500,032 / 200,682		600,079	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	32 / 682		79	
			一般財源	549,778 / 201,627		619,354	
			<b>事業費の合計(千円)</b>		549,810 / 202,309		619,433
			<b>人件費(千円)</b>		18,968	30,744	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	3.0	2.5	4.0			
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0			

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	本庁舎等整備委員会運営事務	目標値として定量的に測れるものではないが、着実に事業を進めていく。	新庁舎等整備に向け本庁舎等整備委員会において必要な調査審議を進めた。	特になし。
02	本庁舎等整備事務	本庁舎等整備事業を着実に推進するため。	新庁舎等整備に向け必要な検討を進めた。	引き続き市民周知、市民意見聴取を継続し、市庁舎現在地の利活用を含めた市民理解が必要である。令和3年度未完了分の業務を4年度に実施する。
03	本庁舎整備基金管理事務	目標値として定量的に測れるものではないが、着実に事業を進めていく。	本庁舎等整備に向け整備基金の積立てを行った。	令和8年度の着工を想定し、令和5年度～7年度で3億円/年を積立てれば、概ね起債充当額到達見込みである。
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 ○-2 市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 出前講座、市民対話、ワークショップ等に参加した市民

(3) 総合評価

※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
本事業は本市の行政サービスの拠点であり災害時の活動拠点となる新庁舎等の整備及び移転後の市役所現在地の利活用に向けた取組を進めるものであり、第4期基本計画の重点事業にも位置付けている本市の重要事業の一つである。その検討に当たっては、必要な業務委託を実施するとともに、市民対話等により市民等と協働して事業を進めるなど、上位施策の目的達成のために適切な手段で取組を進めており、今年度以降についても第4期基本計画に掲げた事業工程に基づき着実に取組を進めていく。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	本庁舎等整備事業の推進(新庁舎)						単位	—
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
新庁舎の整備を着実に推進するため(重点事業で定めた工程を目標値としたため、重点事業の工程変更があれば目標値も変更する。)	目標値	整備基本計画策定検討等	整備基本計画策定検討等	整備基本計画策定等	基本設計	基本設計	実施設計	
	実績値	—	—					
	達成率	—	—					

指標(単位)	本庁舎等整備事業の推進(市庁舎現在地)						単位	—
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市庁舎現在地の利活用を着実に推進するため(重点事業で定めた工程を目標値としたため、重点事業の工程変更があれば目標値も変更する。)	目標値	利活用基本構想検討等	利活用基本構想検討等	利活用基本構想策定等	利活用基本計画策定等	利活用事業者選定検討	利活用事業者選定	
	実績値	—	—					
	達成率	—	—					

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項	人口10万人以上の県内自治体の主たる庁舎の整備状況(平成以降)							
団体名	鎌倉市	横浜市	川崎市	横須賀市	相模原市	厚木市	大和市	海老名市
他市実績	○(検討中)	○	○(整備中)	(新耐震基準)	○(検討中)	○(基本設計中)	(耐震化)	○
団体名	座間市	平塚市	藤沢市	茅ヶ崎市	秦野市	伊勢原市	小田原市	
他市実績	○	○	○	○	(耐震化)	(耐震化)	(耐震化)	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口10万人以上の県内自治体15団体のうち、本市を含む10の団体(約7割)で再整備(検討中など含む)に取り組んでいる。
----------------------	---